

臨時レポート

日銀 金融緩和政策の現状維持を決定

各種政策の点検結果の報告に向け、政策の効果を見極めていく

- 日銀は、1月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 展望レポートでは、緊急事態宣言再発令の影響を考慮し、2020年度の実質GDP見通しを小幅に下方修正。
- 3月会合で公表される予定である、各種政策の点検結果が注目される。

日銀は、1月20～21日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。

展望レポートでは、緊急事態宣言の再発令の影響を考慮し、2020年度の実質GDP（国内総生産）見通しを小幅に下方修正しました。一方、2021年度は、政府による大規模な追加経済対策の効果が期待できるとし、成長率見通しを引き上げました（図表2）。

2020年12月会合で、日銀は『新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）』の期限延長を決定しており、引き続き、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定化に政策の重点を置いた政策運営を行っていき見込みです。黒田総裁は会見において『感染症の影響を注視し、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を行う』と強調しました。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。
CP等、社債等について	CP等、社債等は合計約20兆円を上限に買入れを実施する。

※当面の金融政策運営について

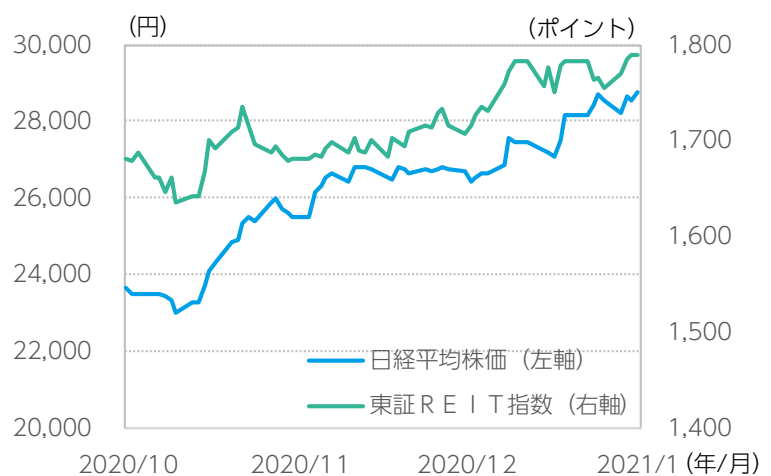
出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：1月展望レポート（経済と物価の見通し）

	対前年度比 (10月との差異)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	▲5.6% (▲0.1%)	▲5.6% (▲0.1%)	▲0.5% < ▲0.6% > (+0.1%) < +0.1% >
2021年度	+3.9% (+0.3%)	+3.9% (+0.3%)	+0.5% (+0.1%)
2022年度	+1.8% (+0.2%)	+1.8% (+0.2%)	+0.7% (0.0%)

※政策委員見通しの中央値。◇ 数値は消費税引き上げ・教育無償化政策の影響を除く数値（▲はマイナスを表します）。

図表3：株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証REIT指数の動き

データ期間：2020年10月21日～2021年1月21日（日次）

前会合で表明した（2%の物価安定目標の実現のための）各種支援策の点検結果の報告を3月会合に控え、今会合では金融政策が維持されるとの見方が大勢を占めていたことから、株式市場の反応は限定的でした。

年始に11都道府県に緊急事態宣言が再発令され、飲食店等を中心に売上高の減少による資金繰り悪化や、雇用情勢のさらなる悪化が懸念されます。日銀は点検結果の報告に向け、各種政策の効果を見極めていくとともに、今後の追加支援の必要性について検討していくものとみられます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>